

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年 2 月17日
【会社名】	株式会社A O K Iホールディングス
【英訳名】	AOKI Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青 木 彰 宏
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番 1 号
【電話番号】	横浜 045(941)1888(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 I R ・ 広報室長 柳 智 梶
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番 1 号
【電話番号】	横浜 045(941)1888(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 I R ・ 広報室長 柳 智 梶
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 1,513,533,000円 (注) 募集金額は、発行価額の総額であり、平成26年 2 月10 日(月)現在の株式会社東京証券取引所における当社普 通株式の終値を基準として算出した見込額です。
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	1,050,000株	完全議決権株式で株主の権利に特に制限のない株式 単元株式数 100株

（注）1 平成26年2月17日(月)開催の取締役会決議によります。

2 上記発行数は、平成26年2月17日(月)開催の取締役会において決議された第三者割当による自己株式の処分に係る募集株式数であります。本募集は、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘です。

3 本募集とは別に、平成26年2月17日(月)開催の取締役会において、当社普通株式7,000,000株の公募による自己株式の処分（以下「一般募集」という。）を行うことを決議しております。また、一般募集にあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集の主幹事会社である野村證券株式会社が当社株主から1,050,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」といい、一般募集と併せて以下「本件募集売出し」という。）を行う場合があります。

4 本募集は、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村證券株式会社を割当先として行う第三者割当による自己株式の処分（以下「本第三者割当」という。）です。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項
オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

5 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2【株式募集の方法及び条件】

（１）【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
株主割当	-	-	-
その他の者に対する割当	1,050,000株	1,513,533,000	-
一般募集	-	-	-
計（総発行株式）	1,050,000株	1,513,533,000	-

（注）１ 本募集は、前記「１ 新規発行株式」（注）４に記載のとおり、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村證券株式会社を割当先として行う第三者割当の方法によります。なお、当社と割当予定先との関係等は以下のとおりです。

割当予定先の氏名又は名称		野村證券株式会社	
割当株数		1,050,000株	
払込金額		1,513,533,000円	
割当予定 先の内容	本店所在地		東京都中央区日本橋一丁目9番1号
	代表者の氏名		代表執行役社長 永井 浩二
	資本金の額		10,000百万円
	事業の内容		金融商品取引業
	大株主		野村ホールディングス株式会社 100%
当社との関係	出資 関係	当社が保有している割当予定 先の株式の数	-
		割当予定先が保有している当 社の株式の数 (平成25年12月31日現在)	1,207株 (注)3
	取引関係		一般募集の主幹事会社
	人的関係		-
	当該株券の保有に関する事項		

２ 発行価額の総額は、本第三者割当に係る会社法上の払込金額の総額であります。なお、本募集は、自己株式の処分に係るものであり、払込金額の総額は資本組入れされません。

３ 平成26年１月１日(水)付の株式分割を考慮した後の割当予定先が保有している当社の株式の数は2,414株です。

４ 発行価額の総額及び払込金額は、平成26年２月10日(月)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額です。

(2) 【募集の条件】

発行価格 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	- (注) 3	100株	平成26年 3 月24日(月)	該当事項は ありません。	平成26年 3 月25日(火)

- (注) 1 発行価格については、平成26年 2 月25日(火)から平成26年 2 月28日(金)までの間のいずれかの日に一般募集において決定される発行価額と同一の金額といたします。
- 2 本第三者割当においては全株式を野村證券株式会社に割当て、一般募集は行いません。
- 3 本募集は、自己株式の処分に係るものであり、発行価格（会社法上の払込金額）は資本組入れされません。
- 4 野村證券株式会社は、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 オーバーアロットメントによる売出し等について」に記載の取得予定株式数につき申込みを行い、申込みを行わなかった株式については失権となります。
- 5 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込みをし、払込期日に後記払込取扱場所へ発行価格を払込むものとします。

(3) 【申込取扱場所】

店名	所在地
株式会社AOKIホールディングス 本社	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番 1 号

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社横浜銀行 中山支店	神奈川県横浜市緑区中山町230番地の 2

3 【株式の引受け】

該当事項はありません。

4【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
1,513,533,000	1,500,000	1,512,033,000

- (注) 1 新規発行による手取金は自己株式の処分に係る手取金であり、発行諸費用の概算額は自己株式の処分に係る諸費用の概算額です。
- 2 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 払込金額の総額は、平成26年2月10日(月)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額です。

(2)【手取金の使途】

上記差引手取概算額上限1,512,033,000円については、本第三者割当と同日付をもって決議された一般募集の手取概算額10,080,720,000円と合わせ、手取概算額合計上限11,592,753,000円について、平成27年3月までの当社グループの設備投資資金11,500百万円に充当し、残額は、平成26年2月に開業した「アニヴェルセル みなとみらい横浜」に係る平成26年9月返済期日の金融機関からの当社借入金の返済資金の一部に充当する予定です。

当該設備投資資金は、ファッション事業について4,632百万円を62店舗の新規出店に、1,406百万円を72店舗のリニューアル(1店舗の建替え含む)に、498百万円を経営情報の一元化に伴うシステム投資に、アニヴェルセル・ブライダル事業について634百万円を9店舗のリニューアルに、カラオケルーム運営事業について1,308百万円を16店舗の新規出店に、457百万円を15店舗のリニューアルに、複合カフェ運営事業について2,344百万円を36店舗の新規出店に、221百万円を14店舗のリニューアルにそれぞれ充当する予定です。

なお、第三部 参照情報 第1 参照書類の1 有価証券報告書(第37期)「第一部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画 (1)重要な設備の新設等」に記載された当社グループの設備投資計画は、本有価証券届出書提出日(平成26年2月17日)現在(ただし、既支払額については平成25年12月31日現在)、以下のとおりとなっております。国内子会社の設備投資資金への充当については、当社から当該子会社への融資を通じて行う予定です。また、資金調達方法欄は、今回の自己株式処分資金を含めて記載しております。

提出会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完成	
㈱A O K I ホールディングス	本社	ファッション 事業	ソフトウェ ア	498	-	自己株式 処分資金	未定	平成27年3月 まで	-

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完成	
㈱A O K I	< A O K I >								(売場面積 (㎡))
	飛騨高山店 (岐阜県高山市)	ファッショ ン事業	店舗設備	104	45	自己資金及び自 己株式処分資金	平成25年12月	平成26年3月	496
	板橋四葉店 (東京都板橋区)	同上	同上	113	30	同上	平成25年11月	平成26年3月	496
	福井大和田店 (福井県大和田市)	同上	同上	85	28	同上	平成25年11月	平成26年3月	562
	東北・北海道地方 2店舗	同上	同上	139	42	同上	平成25年10月 ~ 平成26年3月	平成26年4月	893
	関東地方 6店舗	同上	同上	521	87	同上	平成25年12月 ~ 平成26年3月	平成26年4月 ~ 平成26年6月	2,489

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完成	
㈱ＡＯＫＩ	中部地方 4店舗	ファッション 事業	店舗設備	464	74	自己資金及び自 己株式処分資金	平成25年12月 ～ 平成26年3月	平成26年4月	1,884
	中国地方 1店舗	同上	同上	69	2	同上	平成26年2月	平成26年4月	529
	九州地方 2店舗	同上	同上	173	11	同上	平成26年1月 ～ 平成26年6月	平成26年4月 ～ 平成26年7月	926
	その他25店舗 (未定)	同上	同上	2,667	84	同上	-	平成27年3月 まで	-
	既存店リニューアル69 店舗	同上	同上	1,316	-	自己株式 処分資金	-	平成27年3月 まで	-
	<ORI HICA> あべのHOPP店 (大阪市阿倍野区)	ファッション 事業	店舗設備	59	-	自己株式 処分資金	平成26年2月	平成26年3月	(売場面積 (㎡)) 170
	フォレオ大津一里山店 (滋賀県大津市)	同上	同上	50	6	自己資金及び自 己株式処分資金	平成26年2月	平成26年3月	380
	ベルサウォーク西尾店 (愛知県西尾市)	同上	同上	39	-	自己株式 処分資金	平成26年1月	平成26年3月	199
	西友大船店 (神奈川県鎌倉市)	同上	同上	49	-	同上	平成26年2月	平成26年3月	261
	関東地方 2店舗	同上	同上	123	14	自己資金及び自 己株式処分資金	平成26年2月 ～ 平成26年4月	平成26年4月	448
	近畿地方 1店舗	同上	同上	36	-	自己株式 処分資金	平成26年3月	平成26年4月	195
	その他12店舗 (未定)	同上	同上	859	-	同上	-	平成27年3月 まで	-
	既存店リニューアル3 店舗	同上	同上	90	-	同上	-	平成27年3月 まで	-
アニヴェル セル㈱	<アニヴェルセル> 既存施設リニューアル 9店舗	アニヴェルセル・ブライ ダル事業	婚礼施設	634	-	自己株式 処分資金	-	平成27年3月 まで	-
㈱ヴァリッ ク	<コート・ダジュール > 武蔵小杉北口店 (川崎市中原区)	カラオケルー ム運営事業	店舗設備	116	42	借入金及び自己 株式処分資金	平成26年1月	平成26年3月	(ルーム数) 25
	関東地方 3店舗	同上	同上	217	-	自己株式 処分資金	未定	平成26年4月 ～ 平成26年6月	66
	中部地方 1店舗	同上	同上	92	6	借入金及び自己 株式処分資金	平成26年2月	平成26年4月	25
	近畿地方 1店舗	同上	同上	92	18	同上	未定	平成26年5月	30
	その他10店舗 (未定)	同上	同上	855	-	自己株式 処分資金	-	平成27年3月 まで	-
	既存店リニューアル 15店舗	同上	同上	457	-	同上	-	平成27年3月 まで	-
	<快活CLUB> 六甲道店 (神戸市灘区)	複合カフェ運 営事業	店舗設備	47	-	自己株式 処分資金	平成26年2月	平成26年3月	(営業面積 (㎡)) 436
	東北地方 1店舗	同上	同上	65	-	同上	未定	平成26年4月	678
	関東地方 1店舗	同上	同上	61	-	同上	未定	平成26年6月	1,058
	その他33店舗 (未定)	同上	同上	2,170	-	同上	-	平成27年3月 まで	-
	既存店リニューアル 14店舗	同上	同上	221	-	同上	-	平成27年3月 まで	-

- (注) 1 投資予定金額は、差入保証金、敷金を含めております。
2 投資予定金額には、消費税等は含まれておりません。
3 店舗名は、今後変更になる可能性があります。

第２【売出要項】

該当事項はありません。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

オーバーアロットメントによる売出し等について

当社は、平成26年2月17日(月)開催の取締役会において、本第三者割当とは別に、当社普通株式7,000,000株の公募による自己株式の処分（一般募集）を決議しておりますが、一般募集にあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集の主幹事会社である野村證券株式会社が当社株主から1,050,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行う場合があります。本第三者割当は、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村證券株式会社が上記当社株主から借入れた株式（以下「借入れ株式」という。）の返却に必要な株式を取得させるために行われます。

また、野村證券株式会社は、本件募集売出しの申込期間の終了する日の翌日から平成26年3月17日(月)までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。）、借入れ株式の返却を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。野村證券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返却に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、野村證券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

更に、野村證券株式会社は、本件募集売出しに伴って安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により取得した当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当することがあります。

オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し借入れ株式の返却に充当する株式数を減じた株式数（以下「取得予定株式数」という。）について、野村證券株式会社は本第三者割当に係る割当てに応じ、当社普通株式を取得する予定であります。そのため本第三者割当における処分株式数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本第三者割当における最終的な処分株式数とその限度で減少し、又は処分そのものが全く行われない場合があります。

野村證券株式会社が本第三者割当に係る割当てに応じる場合には、野村證券株式会社はオーバーアロットメントによる売出しにより得た資金をもとに取得予定株式数に対する払込みを行います。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第4【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【公開買付けに関する情報】

該当事項はありません。

第三部【参照情報】

第 1 【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第 5 条第 1 項第 2 号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第37期（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）平成25年 6 月28日関東財務局長に提出

2 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第38期第 1 四半期（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日）平成25年 8 月 9 日関東財務局長に提出

3 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第38期第 2 四半期（自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年 9 月30日）平成25年11月11日関東財務局長に提出

4 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第38期第 3 四半期（自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日）平成26年 2 月10日関東財務局長に提出

5 【臨時報告書】

1 の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日（平成26年 2 月17日）までに、金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づく臨時報告書を平成25年 7 月 1 日に関東財務局長に提出

第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書（以下「有価証券報告書等」という。）の提出日以後本有価証券届出書提出日（平成26年2月17日）までの間において、当該有価証券報告書等に記載された「事業等のリスク」について生じた変更及び追加がありました。

以下の内容は当該「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、変更及び追加箇所については____ 罫で示しております。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、以下の「事業等のリスク」に記載の事項を除き、当該事項は本有価証券届出書提出日（平成26年2月17日）現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

[事業等のリスク]

有価証券報告書等に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 経済状況について

当社グループの特にファッション事業は、国内の経済状況、個人消費の動向により業績に大きな影響を受ける可能性があります。

(2) 当社の店舗展開について

当社グループは、主にチェーンストア方式で直営の店舗展開を行っており、平成26年1月末において、1,039店舗を展開しております。

出店が計画どおり行えない場合には、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

当社グループは、主に地域での知名度の向上、広告宣伝費の効率化、管理コストの抑制等を目的にドミナント出店（一定の地域に集中的に出店する）戦略をとっております。現在の店舗展開は、関東、中部、近畿が中心となっており、今後とも同地域及び新たな地域への出店を行っていく方針ですが、立地の確保ができない場合や店舗間の距離が近すぎて自社競合が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人財の確保及び育成について

当社グループのファッション事業ではお客様の要望に応じて適切なコーディネートを提案できる販売員育成のための「スタイリスト制度」を、その他事業についても独自の教育プログラムを運用するなど、お客様に対する接客サービスを重視しております。

事業の拡大のためには新規出店等による市場シェアの拡大が重要となりますが、人財の確保や教育が十分に行われない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の管理について

当社グループは、店頭販売等において個人情報を取得し、ダイレクトメール等に利用しております。個人情報の管理については、コンプライアンスマニュアルの策定、法令遵守に向けた管理者の制限などにより十分な対策をとっておりますが、個人情報の流出が発生した場合には、信用力の低下による売上高の減少等の悪影響がでる可能性があります。

(5) 経営成績の季節的変動について

当社グループの売上高は、主にファッション事業において夏物需要にあたる6月、冬物需要にあたる11月及び12月、春物衣替え及び新入学、入社需要にあたる3月に他の月に比べ高くなる傾向があります。

(6) 生産地域について

ファッション事業の商品の多くは、中国などのアジア諸国において生産し商社等から仕入れております。このため、生産諸国の政治や経済、法制度等の著しい変動や大規模な自然災害の発生などにより、商品調達や原価に影響を及ぼす可能性があります。

(7) アニヴェルセル・ブライダル事業の市場環境等について

全国の婚姻件数は、人口動態から見て緩やかに減少する傾向にあるなか、ゲストハウス・ウェディングはシェアを拡大しておりますが、他業態からの参入など競争も激化しております。今後、ブライダル市場の縮小や競争激化、挙式披露宴スタイルの急激な変化などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 食の安全性について

アニヴェルセル・ブライダル事業では挙式披露宴、カラオケルーム運営事業及び複合カフェ運営事業では飲食を提供しており、食品衛生法の規制を受けております。各事業の衛生管理については、社内マニュアルの徹底、内部監査や外部企業によるチェック等万全を期しておりますが、食中毒の発生や重大な品質トラブルが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 特定の取引先への依存について

カラオケルーム運営事業において、カラオケ機器の仕入先を株式会社エクシング及び株式会社第一興商の2社に依存しております。両社との取引関係は良好ですが、今後これらの企業との契約条件の変更や契約が解除された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 減損会計について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、平成25年3月期に減損損失を11億64百万円計上しております。今後も立地環境の変化等により損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗等が発生し減損が認識された場合には、減損損失の計上により業績への影響を受ける可能性があります。

(11) 大規模災害による影響について

当社グループの国内拠点は、特に関東地区においてドミナント化されており、この地区において大規模災害が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を受ける可能性があります。

第３【参照書類を縦覧に供している場所】

株式会社ＡＯＫＩホールディングス 本社
（神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番１号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町２番１号）

なお、参照書類のうち株式会社東京証券取引所と株式会社大阪証券取引所との現物市場統合が行われた平成25年７月16日より前に提出された書類につきましては、上記に加え、以下においても縦覧に供されております。

株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第四部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第五部【特別情報】

該当事項はありません。